

金融資産選択における行動経済学的要因の影響

中国人民大学修士課程
九州大学経済学府
博士前期課程

馮 譔



九州大学経済学府
博士前期課程

チュアイシリ・
パニニー



九州大学
経済学研究院
准教授

木 成 勇 介



～要旨～

本稿の目的は、行動経済学的要因が銀行預金や株式といった個別の資産保有行動に与える影響を明らかにすることである。行動経済学的要因としては、金融に関する知識とその知識に対する自信の程度で定義する自信過剰及び自信過少、また時間割引率と現在バイアスに着目する。大阪大学が2010年に実施したアンケート調査「暮らしの好みと満足度」を用いて個別金融資産保有関数を推定した結果、自信過剰と金融に関する知識は株式や投資信託など様々な資産を保有する確率を上昇させる一方、時間割引率と自信過少はその確率を低下させることがわかった。また、現在バイアスが各資産を保有するかどうかの意思決定に大きな影響を与えているという強い証拠は得られなかった。さらに、保有している金融資産の数に対する行動経済学的要因の影響を分析した結果、金融に関する知識及び自信過剰は保有する資産の種類を有意に増加させるのに対し、自信過少と時間割引率は保有する資産の種類を有意に少なくさせることがわかった。

1 はじめに

古典的な資産選択理論では、いくつかの仮定の下、危険資産保有量は危険回避度及び危険資産に対する期待収益率とその分散によって決定されると考える (Merton 1969, Samuelson 1969, Friend and Blume 1975)。しかし、実際には、その他の様々な要因が家計の危険資産保有量に影響を与えていることを多くの研究が明らかにしてきた。これらの研究は、危険資産とは定義されない他の資産が持つリスクに関する研究と、人間の必ずしも合理的ではない側面に関する研究とに大別することができる。

他の資産が持つリスクに関する研究として、

人的資本が危険資産保有量を低下させることを報告する Heaton and Lucas (2000)、持ち家が危険資産保有量を低下させることを示している Flavin and Yamashita (2002) や Cocco (2004)、健康状態と危険資産保有量との関係を分析した Rosen and Wu (2004) などを挙げることができる。家計は人的資本や持ち家、または不健康という形ですでに十分なリスクを負っているため、株式や債券などの危険資産をあまり多く持たないのである。危険資産需要関数を推定する際のコントロール変数として、多くの研究が子供の有無を採用しているが、これも同じように解釈可能である。子供というリスクをすでに負ってい

るため、株式や債券などの危険資産の保有をためらうのである。

一方、人間の必ずしも合理的ではない側面に関する研究としては、金融に関する知識水準と資産保有量との関係进行分析する伊藤・滝塚・藤原(2017)やSekita(2011)、自信過剰と危険資産保有量との関係进行分析している明坂・大竹(2017)や木成・筒井(2009)などがある。経済学では、合理的な個人は利用可能な情報を全て適切に利用し、自身の効用を最大にするよう危険資産保有量を決定すると考える。しかし、現実の人間は資産保有の意思決定に必要な情報の選別や解釈において、経済学が想定しているほどには合理的ではない。そのため、資産保有に関する知識の多寡が参入コストとして作用し、危険資産保有を抑制するのである。実際、伊藤・滝塚・藤原(2017)は金融知識が危険資産保有量に大きな影響を与えていることを、Sekita(2011)は金融知識が老後のための貯蓄に影響を与えることを明らかにしている。また、明坂・大竹(2017)は金融知識に対する自信の度合いから自信過剰・自信過少を表す変数を、木成・筒井(2009)は盗難に遭うことに対する主観確率から自信過剰を表す変数を作成し、自信過剰・自信過少が危険資産保有量に影響を与えることを報告している。

これら2種類に大別した研究は、人々の厚生を改善する可能性について異なる考え方を持つ。前者では、人々は危険資産以外に何らかの形で既にリスクを保有していることが原因で危険資産を保有しないことを意味するため、追加的に危険資産保有を促すことはかえって厚生を低下させる可能性がある。リスクを取りすぎてしまうのである。一方、後者では、個人の不完全性から危険資産保有が増減していることを意味するため、その不完全性を改善させることができ

れば、個人の厚生も改善できる可能性がある。例えば、人々に十分な金融知識を提供する何らかの施策を実施することで、また、金融知識に対する自信を是正することで、危険資産保有量を最適な状態に近づけ、厚生を改善することができるかもしれない。

しかし、厚生を改善させる可能性について具体的に議論ができるほど、この分野の研究が蓄積されているとは言えない。これまでの研究の多くは、資産を危険資産と安全資産との二つに分類し、危険資産保有に影響を与える要因について報告するものである。厚生を改善を視野に入れば、銀行預金や株式、債券など個別の資産保有に対して、金融知識の不完全性や自信過剰などの行動経済学的要因がどのような影響を与えているかに関する研究が不可欠となる。

本稿の目的は、行動経済学的要因が個別の資産保有にどのような影響を与えているかを明らかにすることである。先行研究に倣い、行動経済学的要因として金融に関する知識とその知識に対する自信の程度で定義する自信過剰及び自信過少、また現在バイアスと時間割引率を採用する。大阪大学が2010年に実施したアンケート調査「暮らしの好みと満足度」を用いて、これら行動経済学的要因を説明変数とした個別金融資産保有関数をプロビット推定した結果、自信過剰は株式や投資信託など様々な資産を保有する確率を上昇させる一方、自信過少はその確率を低下させる傾向にあることがわかった。加えて、金融に関する知識は危険資産・安全資産を問わず、あらゆる金融資産の保有確率を高めることがわかった。また、時間割引率は自信過少と同様に、様々な資産を保有する確率を低下させること、さらに、現在バイアスと自信過少は、「金融資産を保有していない」と回答する確率を上昇させることがわかった。これら行動経済学

的要因が分散投資傾向に与える影響を分析するため、保有している資産の数を被説明変数とした順序プロビットモデルを推定した結果、金融に関する知識と自信過剰は保有する資産の種類を増加させるのに対し、自信過少及び時間割引率は保有する資産の種類を減少させることがわかった。これらの結果は、自信過剰と金融に関する知識は分散投資に寄与している一方、自信過少な人や時間割引率の高い人のポートフォリオが一部の資産に偏っている可能性を示唆している。

2 データと変数の定義

本稿は、大阪大学が2010年に実施したアンケート調査「暮らしの好みと満足度」を用いる。この調査は、継続して実施されているパネル調査であるが、本稿で着目する自信過剰・自信過少を導出するための金融知識とそれに対する自信が尋ねられているのは2010年だけである。伊藤・滝塚・藤原（2017）及び明坂・大竹（2017）も同様のデータを用いて金融知識・自信過剰の分析をおこなっているが、本稿は個別の金融資産保有を対象にしている点で異なる。

このアンケート調査では、銀行預金、郵便貯金、生命保険、株式、投資信託、外貨預金、先物・オプション、日本の国債、外国債、個人年金（生命保険会社や郵便年金）、企業年金、現金貯蓄（いわゆるタンス預金）のそれぞれを保有しているかどうかを尋ねている。また、回答者は「金融資産は持っていない」と回答することも可能である。本稿では、これら個別の資産保有の有無を被説明変数として用いる。さらに、先行研究の結果を確認するために、総資産（金融資産と実物資産の評価額の合計）に占める危険金融資産（株式・投資信託・外貨預金・先物・オプション・社債・外国債）の割合も被説明変数とし

て用いることにする。

金融知識を表す代理変数には以下の質問に対する回答を用いる。

- ・仮に、あなたの預金口座に1万円あり、利率は2%だとします。また、その預けたお金と利子は、口座から一度も引き出さないとします。5年後、あなたの預金口座にはいくら入っているでしょうか。
- ・仮に、あなたの預金口座に対する利率が年1%で、インフレ率は年2%だとします。1年後、その口座のお金を使って、あなたはどれくらい物を購入することができると思いますか。
- ・次の一文は正しいと思いますか。「ある1つの会社の株を購入することは、通常、株式投資信託を購入することよりも、より確実な収益が得られる」
- ・利率が下がると、債券価格はどうなると思いますか。

これら4つの質問に対する正答の数を金融知識と定義する。加えて、このアンケートでは、「私は金融に詳しい」という文章に対して「ぴったり当てはまる」・「どちらかという当てはまる」・「どちらともいえない」・「どちらかという当てはまらない」・「全く当てはまらない」のうち、どれに該当するかを尋ねている。本稿では、正答数が2問以下かつ「ぴったり当てはまる」・「どちらかという当てはまる」・「どちらともいえない」と回答した被験者を自信過剰、正答数が3問以上かつ「どちらかという当てはまらない」・「全く当てはまらない」と回答した被験者を自信過少と定義する。

時間割引率に関しては、今日1万円もらう代わりに7日後にいくらもらうかに関する設問と90日後に1万円もらう代わりに97日後にいくらもらうかに関する以下の設問を用いる。

回答者はそれぞれの行についてどちらが好ま

選択肢 A (円) (今日受取)	選択肢 B (円) (7 日後受取)	金利 (年表示)	選択回答欄	
10,000	9,980	-10%	A	B
10,000	10,000	0%	A	B
10,000	10,019	10%	A	B
10,000	10,076	40%	A	B
10,000	10,191	100%	A	B
10,000	10,383	200%	A	B
10,000	10,575	300%	A	B
10,000	11,917	1000%	A	B
10,000	19,589	5000%	A	B

しいかを選択する。選択が A から B へスイッチする前後の金利の中間値を時間割引率と定義する。また全て A または全て B を選択した回答者の時間割引率はそれぞれ 5000%、- 10% とした。

多くの先行研究で、人々は近い将来に関する意思決定では、遠い将来に関する意思決定よりも時間割引率が高くなることが知られており、この現象は現在バイアスと呼ばれている (Kinari et al. 2009)。本稿では、二つの設問から計算される時間割引率の差で現在バイアスを定義する。

また、危険回避度の代理変数には、仕事に対する報酬の支払い方法に関する質問を用いた。回答者は「半々の確率で現在の月収の 2 倍になるか現在の月収の 30% 減になる仕事」か「現在の月収の 3% 増しに確定している仕事」のどちら

を選択する。さらに、その選択に応じて、「半々の確率で現在の月収の 2 倍になるか現在の月収の 50% 減 (10% 減) になる仕事」か「現在の月収の 3% 増しに確定している仕事」のどちらを好むかを再度尋ねることによって、人々の危険回避度合いを 4 段階に分類することができる。本稿ではこの変数を危険回避度として用いる。加えて、コントロール変数として総資産 (金融資産と実物資産の評価額の合計) 及び世帯所得の対数値、負債ダミー、持ち家ダミー、年齢、男性ダミー、配偶者ダミー、子持ちダミー、中卒ダミー、高卒ダミー、短大・専門学校卒ダミー、大卒ダミーを用いる。

表 1 に本稿で用いるデータの記述統計を記載している。危険資産比率の平均は 4.958% であり、先行研究で報告されている通り、家計は危険資産をほとんど持っていないことがわかる。また、先物・オプションや外国債の保有率は非常に低い一方で、銀行預金や郵便貯金の保有率が高いことから、家計の資産保有傾向が安全資産重視であることが窺える。加えて、約 5% の家計は金融資産を持っていないと回答していること、保有する金融資産の数の平均値が約 3 であることから、家計は資産をあまり分散させていないこ

表 1 記述統計

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値		観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
危険資産比率	3536	4.958	11.295	0	99	危険回避度	4584	3.404	0.877	1	4
銀行預金	5068	0.889	0.314	0	1	時間割引率(今日 VS1 週間後)	5024	5.045	10.604	-0.100	50.000
郵便貯金	5068	0.610	0.488	0	1	時間割引率(90 日後 VS97 日後)	5089	5.964	11.771	-0.100	50.000
生命保険	5068	0.616	0.486	0	1	現在バイアス	4965	-0.890	7.936	-50.100	50.100
株式	5068	0.194	0.395	0	1	金融知識	5386	1.769	1.173	0	4
投資信託	5068	0.142	0.349	0	1	自信過剰	5386	0.165	0.371	0	1
外貨預金	5068	0.048	0.214	0	1	自信過少	5386	0.175	0.380	0	1
先物・オプション	5068	0.003	0.058	0	1	総資産 (対数値)	4194	7.540	1.225	4.828	10.309
日本の国債	5068	0.072	0.258	0	1	世帯所得 (対数値)	4741	6.257	0.676	3.912	7.824
外国債	5068	0.024	0.153	0	1	負債ダミー	5236	0.471	0.499	0	1
個人年金	5068	0.248	0.432	0	1	持ち家ダミー	5354	0.859	0.348	0	1
企業年金	5068	0.132	0.339	0	1	年齢	5386	51.232	13.148	21	77
現金貯蓄	5068	0.091	0.288	0	1	男性ダミー	5386	0.468	0.499	0	1
金融資産は持っていない	5068	0.048	0.213	0	1	配偶者ダミー	5371	0.800	0.400	0	1
保有金融資産の数	5068	3.070	1.756	0	11	子持ちダミー	5253	0.832	0.374	0	1
						中卒ダミー	5283	0.102	0.303	0	1
						高卒ダミー	5283	0.493	0.500	0	1
						短大・専門学校卒ダミー	5283	0.154	0.361	0	1
						大卒ダミー	5283	0.251	0.434	0	1

ともわかる。

3 行動経済学的要因が資産選択に与える影響

個別金融資産の保有の有無を被説明変数としてプロビット推定した結果及び危険資産比率を被説明変数としてトービット推定した結果を表2に記載している¹⁾。表2から、先行研究と同様に、金融知識が危険資産比率を高めていることがわかる。加えて、金融知識はすべての資産の保有確率を高め、金融資産を持っていないと回答する確率を低めることがわかる。これらは全て有意である。したがって、金融知識は危険資産をどれだけ保有するかに関する意思決定のみならず、それぞれの資産を保有するかどうかの意思決定にも大きな影響を与えていると言える。言い換えれば、金融知識が十分でないため、金融資産を保有しないという意思決定を行っているのである。

自信過剰・自信過少も個別金融資産保有の意思決定に有意な影響を与えている。自信過剰は生命保険・株式・個人年金の保有確率を高め、自信過少は銀行預金・株式・投資信託・日本の

国債・企業年金の保有確率を低めていることがわかる。また、自信過少は金融資産を保有しない確率を高めていることもわかる。自信過少はその定義上、十分な金融知識を持っているにも関わらず、その知識に自信が持てない人を指す。したがって、自信過少の人に自信を与えることができるのであれば、ポートフォリオを改善し、厚生をも改善することが可能であることを示唆している。

時間割引率は銀行預金・郵便貯金・株式・投資信託・国債・企業年金の保有確率、また危険資産比率を有意に低下させる。一方、直近の時間割引率と遠い将来の時間割引率との差で定義した現在バイアスは個別金融資産保有に対しては大きな影響を与えていないようにみえる。現在バイアスは外貨預金及び国債の保有確率を低めるがその有意性は高くない。但し、有意性は低いものの、現在バイアスが金融資産を持たない確率を高めている点は興味深い。高い時間割引率及び現在バイアスは、将来の利得よりも現在の利得をより重視していることを意味している。したがって、これらの結果は現在の消費を

表2 個別金融資産のプロビット推定及び金融資産比率のトービット推定

	銀行預金	郵便貯金	生命保険	株式	投資信託	外貨預金	日本の国債	外国債	個人年金	企業年金	現金貯蓄	金融資産を 持っていない	危険資産比率
定数項	-1.667*** (0.381)	-1.470*** (0.284)	-2.036*** (0.285)	-5.243*** (0.372)	-4.963*** (0.394)	-3.833*** (0.509)	-4.187*** (0.472)	-5.385*** (0.661)	-4.015*** (0.319)	-4.474*** (0.365)	-2.166*** (0.379)	2.063*** (0.599)	-63.931*** (6.087)
危険回避度	0.051 (0.038)	0.028 (0.027)	-0.061** (0.027)	-0.047 (0.031)	-0.043 (0.034)	-0.049 (0.044)	-0.077* (0.044)	0.149** (0.063)	-0.002 (0.029)	-0.004 (0.034)	0.021 (0.038)	-0.023 (0.058)	-1.456*** (0.531)
時間割引率(90 日後 VS 97 日後)	-0.007** (0.003)	-0.008*** (0.002)	-0.002 (0.002)	-0.007** (0.003)	-0.008** (0.003)	-0.002 (0.005)	-0.016*** (0.005)	-0.018*** (0.007)	-0.002 (0.003)	-0.007** (0.003)	-0.003 (0.003)	0.006 (0.004)	-0.165*** (0.053)
現在バイアス	-0.004 (0.005)	-0.005 (0.004)	0.001 (0.004)	-0.002 (0.004)	-0.003 (0.005)	-0.011* (0.007)	-0.014** (0.006)	-0.023** (0.012)	0.001 (0.004)	-0.002 (0.004)	-0.006 (0.005)	0.012* (0.007)	-0.105 (0.077)
金融知識	0.115*** (0.038)	0.048* (0.027)	0.070*** (0.026)	0.298*** (0.033)	0.329*** (0.037)	0.193*** (0.047)	0.211*** (0.043)	0.210*** (0.070)	0.073*** (0.028)	0.082** (0.032)	0.065* (0.035)	-0.221*** (0.057)	4.942*** (0.582)
自信過剰	0.034 (0.093)	-0.032 (0.066)	0.153** (0.067)	0.213*** (0.080)	0.138 (0.089)	0.183 (0.116)	0.134 (0.107)	-0.204 (0.189)	0.128* (0.070)	-0.087 (0.085)	0.111 (0.087)	-0.179 (0.136)	3.355** (1.338)
自信過少	-0.353*** (0.104)	0.043 (0.070)	0.009 (0.070)	-0.205*** (0.073)	-0.253*** (0.080)	-0.104 (0.104)	-0.205** (0.099)	-0.137 (0.130)	-0.112 (0.072)	-0.136* (0.080)	-0.059 (0.089)	0.419** (0.174)	-3.409*** (1.160)
コントロール変数	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
観測数	3216	3216	3216	3216	3216	3216	3216	3216	3216	3216	3216	3216	2834
疑似決定係数	0.1282	0.0582	0.0538	0.1631	0.1858	0.1052	0.1576	0.1564	0.0734	0.0677	0.0348	0.2155	0.0465

注：表中の値は係数推定値、カッコ内はロバスト標準誤差を表している。また、*、**、***はそれぞれ、10%、5%、1%で有意であることを示す。

重視するために金融資産という形で資産を保有しないことを意味しているのかもしれない。

これらの結果は金融知識の代わりに税に関する知識及び税に関する知識から作成した自信過剰・自信過少を用いても大きくは変わらない。また、金銭に関する時間割引率の代わりに義務付けられている掃除の時間を今減らしたいかそれとも将来に減らしたいかを尋ねる質問から作成した時間割引率及び現在バイアスを用いても結果は大きく変わらない。但し、それぞれの有意性が下がることを確認している。この結果は、スポーツに関する知識から作成した自信過剰・自信過少は危険資産保有には影響を与えないことを報告する明坂・大竹（2017）と整合的である。金融には金融の、税には税の、掃除には掃除の自信過剰や時間割引率がそれぞれ存在することを意味しているのかもしれない。

4 行動経済学的要因が分散投資に与える影響

前節で、金融知識及び自信過剰は個別資産の保有確率を高めること、時間割引率と自信過少は逆に個別資産の保有確率を低下させること、また、現在バイアス及び自信過少が「金融資産を持っていない」と回答させる確率を高めることを確認した。これらの結果は、自信過剰や金融知識が分散投資を促している可能性を示している。この可能性を確かめるためには、回答者がどの資産にどのぐらいの金額を配分しているかに関するデータが必要であるが、本稿で用いるアンケート調査には含まれていない。ここでは、保有している金融資産の数を分散投資の代理変数として用いることで、行動経済学的要因が分散投資に与える影響について分析する。

保有している金融資産の数を被説明変数とした順序プロビットモデルを推定した結果を表3に記載している。表3から、金融知識及び自信

表3 保有金融資産数の順序プロビット推定

	(1)	(2)
危険回避度	0.032* (0.019)	-0.014 (0.021)
時間割引率 (90日後 VS 97日後)	-0.008 *** (0.001)	-0.007 *** (0.002)
現在バイアス	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)
金融知識	0.310 *** (0.017)	0.208 *** (0.021)
自信過剰	0.140 *** (0.045)	0.120 ** (0.051)
自信過少	-0.199 *** (0.049)	-0.190 *** (0.055)
コントロール変数	なし	あり
観測数	4086	3216
疑似決定係数	0.027	0.087

注：表中の値は係数推定値、カッコ内はロバスト標準誤差を表している。また、*、**、***はそれぞれ、10%、5%、1%で有意であることを示す。

過剰は保有している金融資産の数を増加させるのに対して、時間割引率と自信過少は保有している金融資産の数を減少させる方向に作用していることがわかる。これらはいずれも、コントロール変数の有無にかかわらず有意である。これらの結果は、自信過剰が分散投資を促している可能性を示すと同時に、時間割引率と自信過少が分散投資を阻害している可能性を示している。時間割引率が高い人及び自信過少な人には、特定の資産に偏らないよう分散投資を促すことで厚生を高めることができるかもしれない。

5 結論

大阪大学が2010年に実施したアンケート調査「暮らしの好みと満足度」を用いて、銀行預金や株式など個別の金融資産保有関数をプロビット推定した結果、自信過剰な人は株式や投資信託など様々な資産を保有する傾向にある一方で、自信過少な人は様々な資産を保有しない傾向にあることがわかった。また、時間割引率が高い人も自信過少な人と同様の傾向、つまり、様々な資産を保有しない傾向にあることがわかった。現在バイアスについては、各資産を保有するかどうかの意思決定に大きな影響を与えていると

いう強い証拠は得られなかった。さらに、保有する資産の数を順序プロビットモデルで推定した結果、自信過剰な人は保有する資産の数が多いのに対し、自信過少な人、時間割引率が高い人は保有する資産の数が少ないことがわかった。これらの結果は自信過少な人や時間割引率の高い人のポートフォリオが一部の資産に偏っていることを示している。

【注】

- 1) 但し、先物・オプションを被説明変数とした推定式は収束しなかったため計算できなかった。

【参考文献】

- 明坂弥香・大竹文雄 (2017) 「日本の個人資産運用と行動経済学的特性」『証券アナリストジャーナル』近刊
- 伊藤雄一郎・滝塚寧孝・藤原茂章 (2017) 「家計の資産選択行動—動学的パネル分析を用いた資産選択メカニズムの検証—」日本銀行ワーキングペーパー, No.17-J-2.
- 木成勇介・筒井義郎 (2009) 「日本における危険資産保有比率の決定要因」『金融経済研究』, 29号, pp.46-65.
- Cocco, Joao F. (2004) “Portfolio Choice in the Presence of Housing,” *Review of Financial Studies*, Vol.18, No.2, pp.535-567.
- Flavin, Marjorie and Takashi Yamashita (2002) “Owner-Occupied Housing and the Composition of the Household Portfolio,” *American Economic Review*, Vol.92, No.1, pp. 345-362.
- Friend, Irwin and Marshall E. Blume (1975) “The Demand for Risky Assets,” *American Economic Review*, Vol.65, No.1, pp.345-362.
- Heaton, John and Deborah Lucas (2000) “Portfolio Choice in the Presence of Background Risk,”

Economic Journal, Vol.110, No.460, pp1-26.

- Kinari, Yusuke, Fumio Ohtake, and Yoshiro Tsutsui (2009) “Time Discounting : Declining Impatience and Interval Effect,” *Journal of Risk and Uncertainty*, Vol.39, No.1, pp.87-112.
- Merton, Robert C. (1969) “Lifetime Portfolio Selection under Uncertainty : The Continuous-Time Case,” *Review of Economics and Statistics*, Vol.51, No.3, pp.247-257.
- Rosen, Harvey S. and Stephen Wu (2004) “Portfolio Choice and Health Status,” *Journal of Financial Economics*, Vol.72, No.3, pp.457-484.
- Samuelson, Paul A. (1969) “Lifetime Portfolio Selection by Dynamic Stochastic Programming,” *Review of Economics and Statistics*, Vol.51, No.3, pp.239-246.
- Sekita, Shizuka (2011) “Financial Literacy and Retirement Planning in Japan,” *Journal of Pension Economics and Finance*, Vol.10, No.4, pp.637-656.
-
- フォン・シュエン
2016年中国人民大学卒業。現在、中国人民大学修士課程及び九州大学経済学府博士前期課程在籍。
- チュアイシリ・パニニー
2009年タマサート大学卒業、2014年チュラロンコン大学大学院修士課程修了。銀行勤務を経て、現在、九州大学経済学府博士前期課程在籍。
- きなり ゆうすけ
2003年大阪大学経済学部卒業、2008年大阪大学経済学研究科博士課程修了（経済学博士）。名古屋商科大学経済学部講師、九州大学経済学研究院講師を経て、現在、九州大学経済学研究院准教授。
- 【論文】
Kinari, Y., 2016, “Properties of Expectation Biases : Optimism and Overconfidence,” *Journal of Behavioral and Experimental Finance*, Vol.10, pp.32—49.
Okudaira, H., Y. Kinari, N. Mizutani, A. Kawaguchi, and F. Ohtake, 2015, “Older Sisters and Younger Brothers : The Impact of Siblings on Preference for Competition,” *Personality and Individual Differences*, Vol.82, pp.81—89.
Kinari, Y., F. Ohtake, and Y. Tsutsui, 2009, “Time Discounting : Declining Impatience and Interval Effect,” *Journal of Risk and Uncertainty*, Vol.39 (1) , pp.87—112.